

**2017年度（2018年3月期）
決算説明会**

IKO

**2018年5月18日
日本トムソン株式会社**

1. 2017年度（2018年3月期）決算概要
2. 2018年度（2019年3月期）業績予想
3. 【別紙】IKO中期経営計画2020について

※1 当資料記載の業績等の見通しは、2018年5月14日発表の業績予想に基づき作成しております。従って、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

※2 当資料記載の各業績値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

※3 当資料記載の各比率・利率は小数点第二位を四捨五入して表記しております。

**2017年度（2018年3月期）
決算概要**

- 売上高は、エレクトロニクス関連・工作機械向けを中心とした旺盛な設備投資需要を背景に、前期比 25.1%増収
- 営業利益は、年度前半は一時的な生産効率の悪化も、増収・増産効果等により、前期比 131.2%増益
- 当期純利益は、税金費用の減少等により 1,678百万円計上
- 営業キャッシュ・フロー 6,043百万円、フリー・キャッシュフロー 4,663百万円確保

連結決算概要

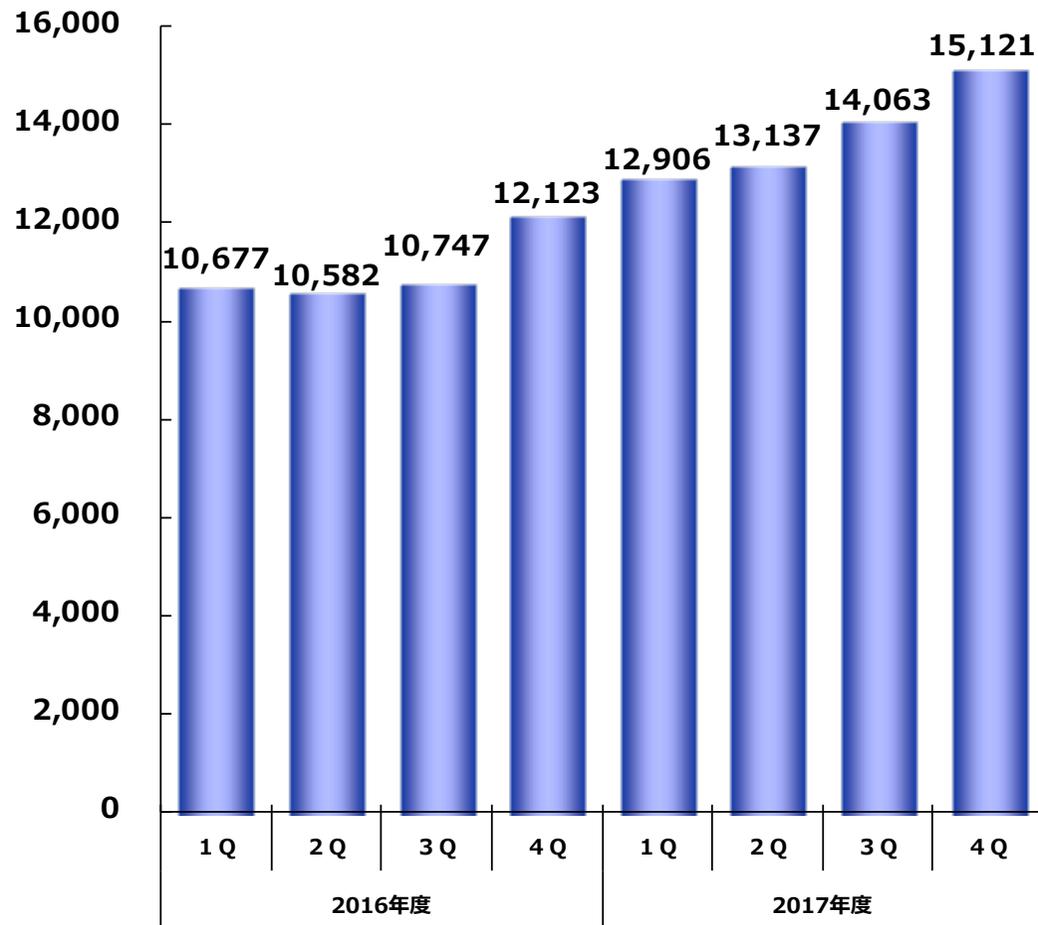


(百万円)

区分	2016年度	構成比 (%)	2017年度	構成比 (%)	増減率(%)
売上高	44,130		55,228		25.1
売上総利益	12,924	29.3	15,826	28.7	22.5
販売費及び一般管理費	11,778	26.7	13,177	23.9	11.9
営業利益	1,145	2.6	2,649	4.8	131.2
経常利益	905	2.1	2,397	4.3	164.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	-291	-0.7	1,678	3.0	-
USD	108.38		110.85		
EUR	118.79		129.70		
円	16.11		16.75		
配当金	13.0円		13.0円		
配当性向	-		55.7%		

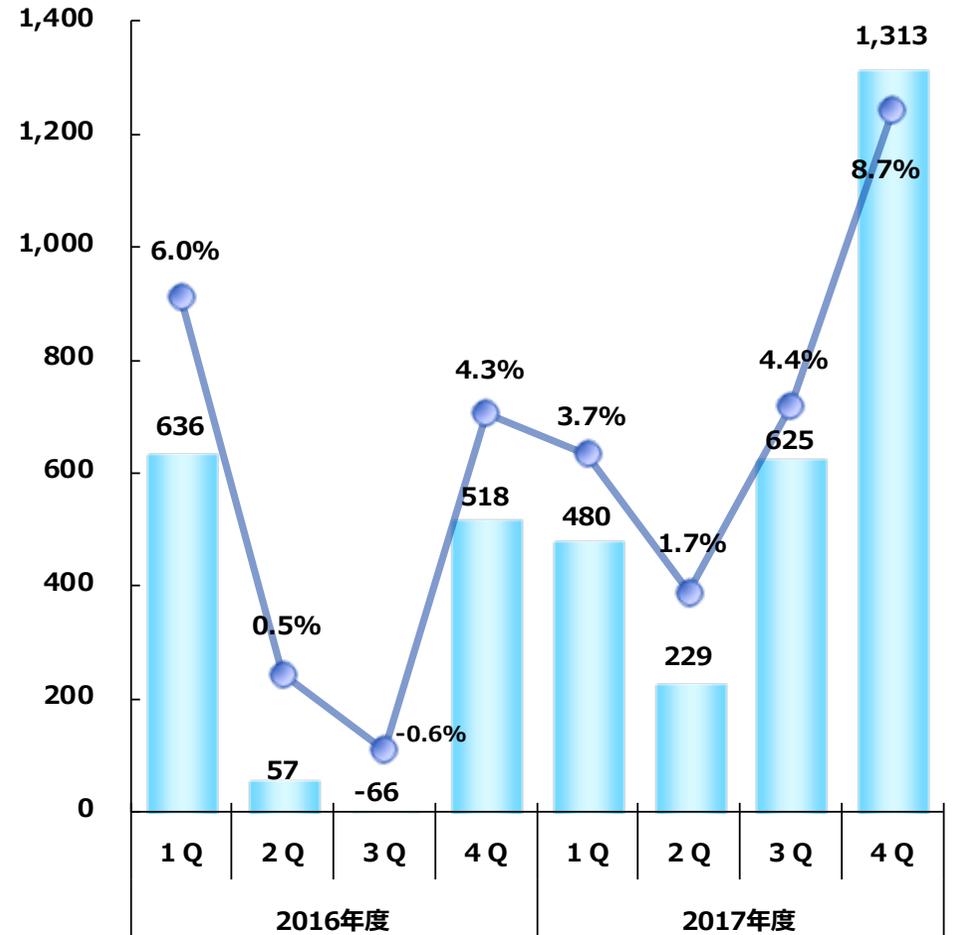
売上高

(百万円)

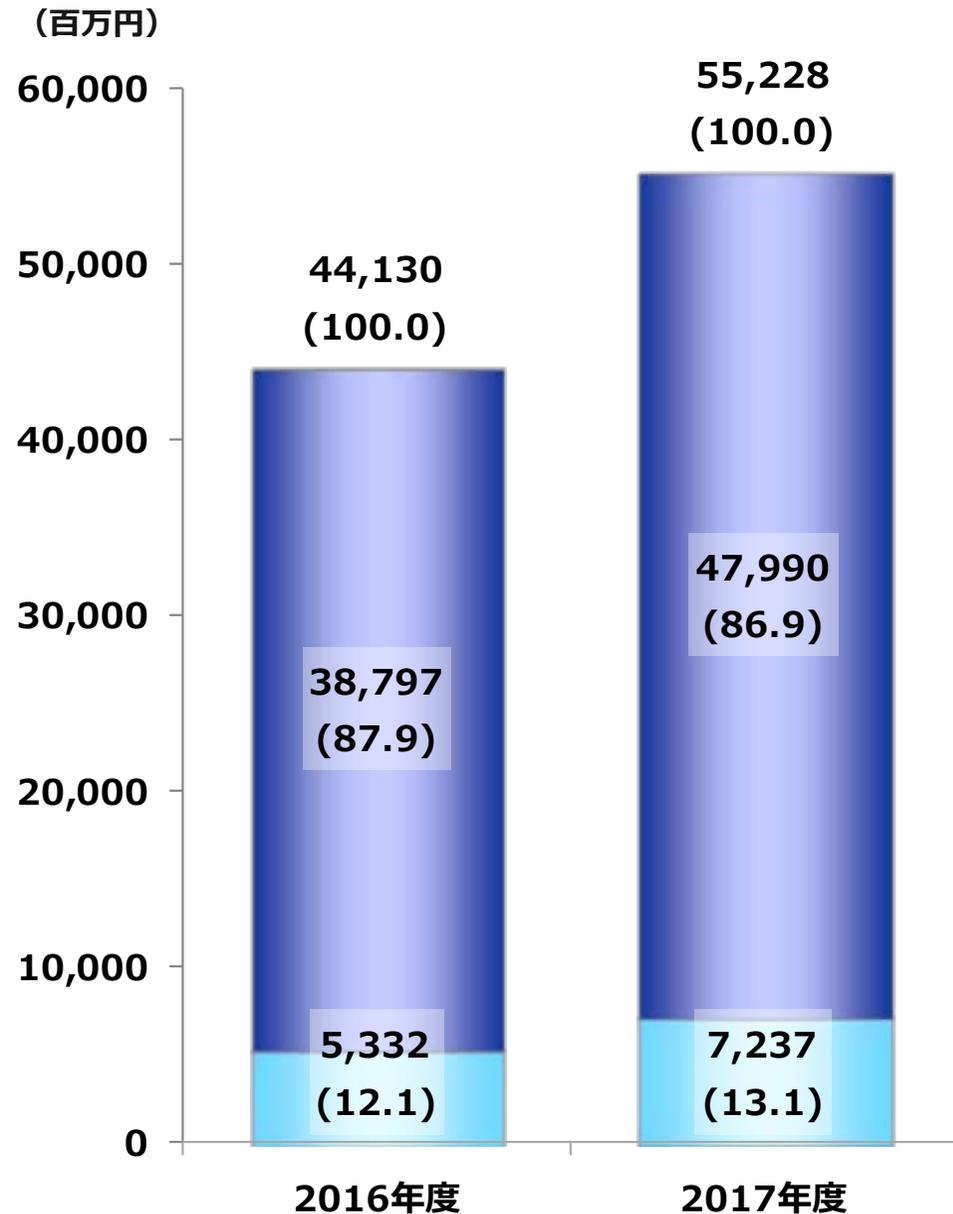


営業利益／営業利益率

(百万円)



連結売上高《品目別》



【軸受等】

前期比 +9,193百万円 (23.7%増)

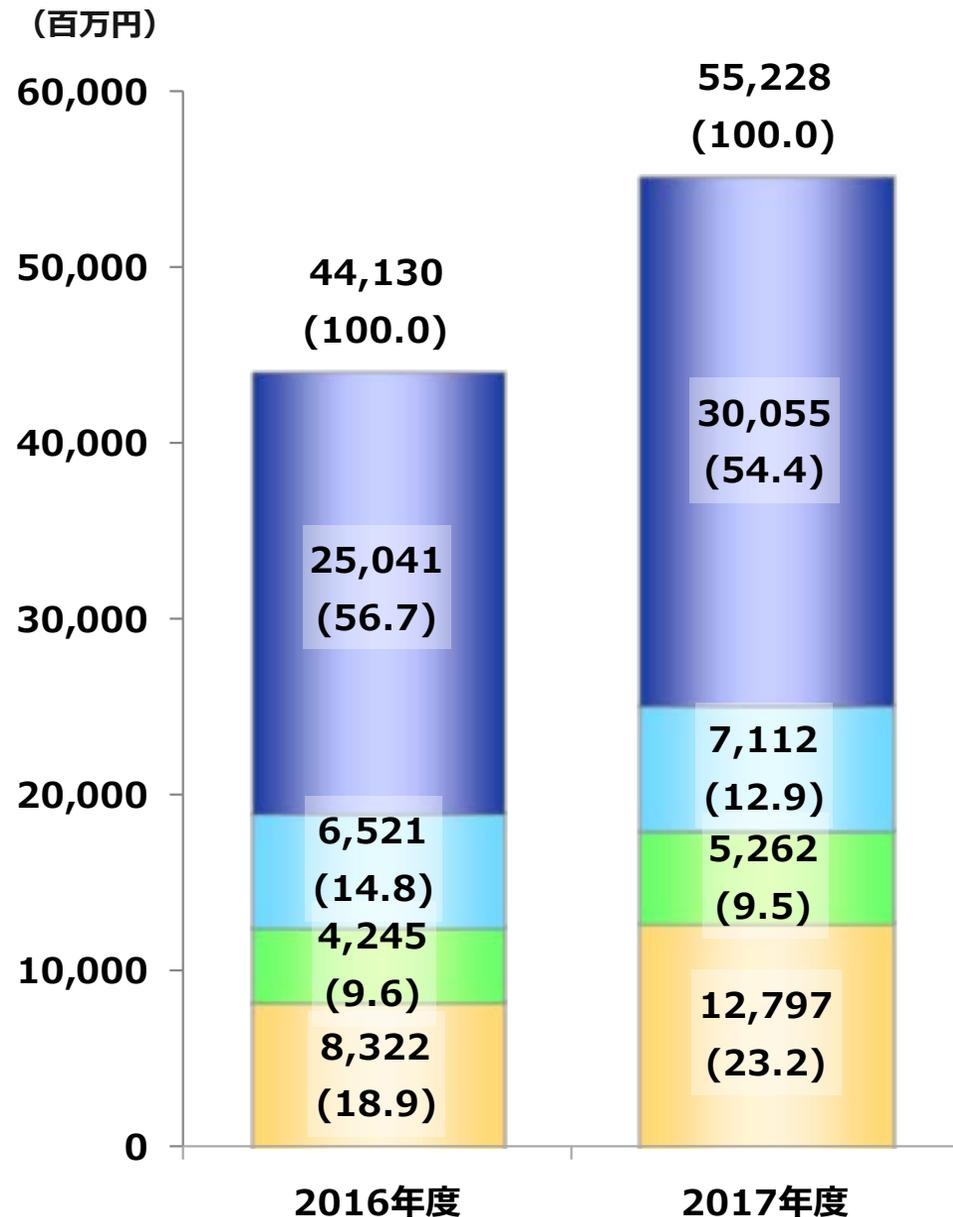
- ・ 世界全地域で需要拡大
- ・ ニードルベアリングは、UBC連結効果もあり輸送機器向け大幅増
国内市場では、エレクトロニクス関連向けや代理店向け好調
- ・ 直動案内機器は、国内外において工作機械向けや代理店向けの売上高増加

【諸機械部品】

前期比 +1,905百万円 (35.7%増)

- ・ ボールねじ等、弊社自社製品の付随商品は、大型案件が売上に寄与したほか、全般に好調

連結売上高 <<地域別>>



【日本】

前期比 +5,013百万円 (20.0%増)

- ・ 工作機械向け、エレクトロニクス関連向け好調

【米州】

前期比 + 591百万円 (9.1%増)

- ・ 精密機械や工作機械向けの需要が大幅増加

【欧州】

前期比 +1,017百万円 (24.0%増)

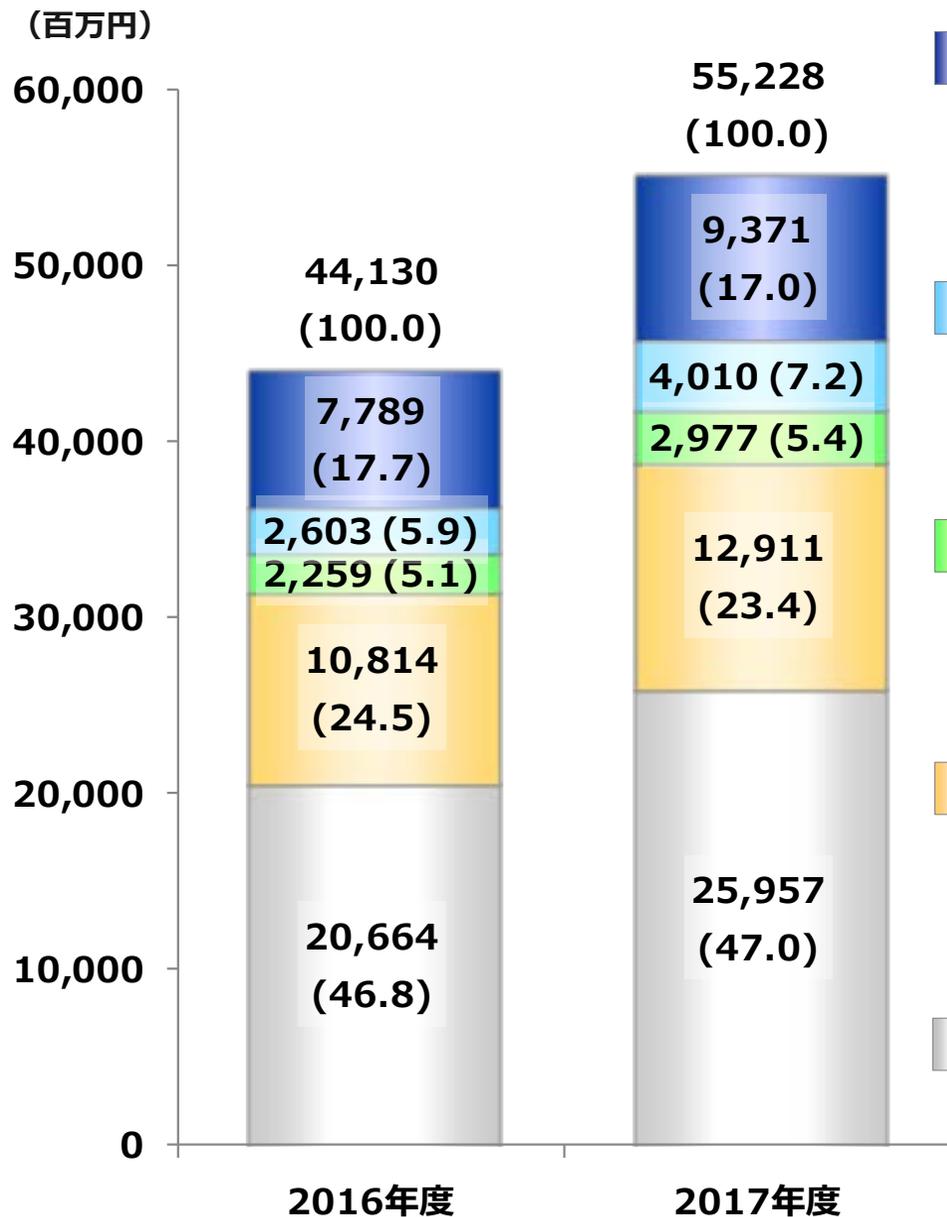
- ・ エレクトロニクス関連、工作機械向けを中心に需要増
- ・ 円安進行の後押しもあり前期比増収

【アジア他】

前期比 +4,475百万円 (53.8%増)

- ・ 中国では、UBC連結子会社化による増収効果に加え、生産設備の自動化投資やスマートフォン、インフラ関連の需要が増加
- ・ 韓国や台湾、香港向けも好調に推移

連結売上高《需要業界別》



■【エレクトロニクス】 前期比 +1,582百万円 (20.3%増)

- ・半導体製造装置関連の旺盛な需要をけん引役に好調推移

■【工作機械】 前期比 +1,406百万円 (54.0%増)

- ・国内外で、設備投資需要が拡大したことにより大幅増収

■【輸送機器】 前期比 + 717百万円 (31.8%増)

- ・UBC製品が輸送機器向けに多く使われていることもあり増収

■【その他一般機械】 前期比 +2,097百万円 (19.4%増)

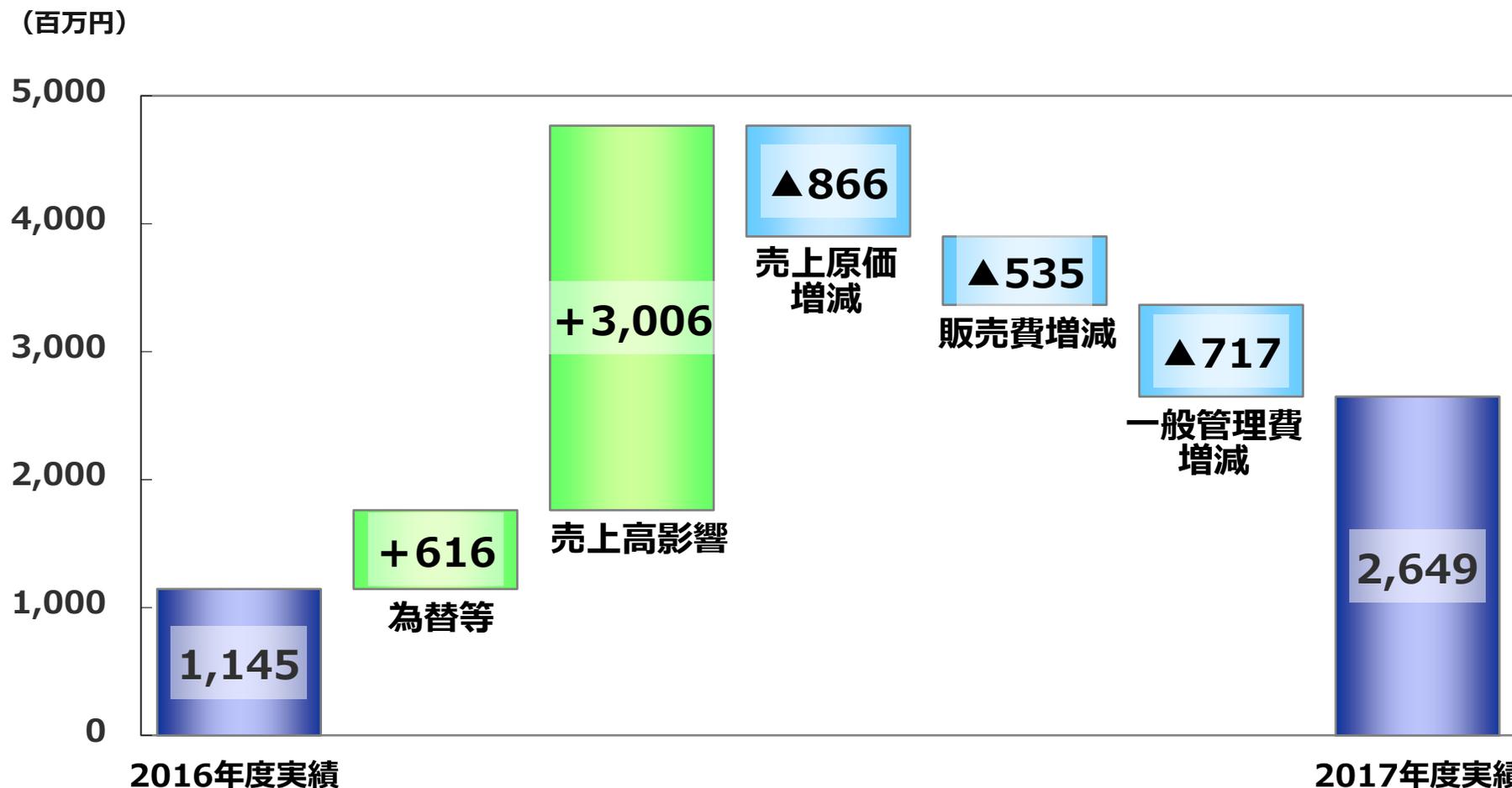
- ・国内外ともに精密機械向け好調
- ・国内市場においては、油圧機械向け需要回復

■【市販・海外代理店】 前期比 +5,293百万円 (25.6%増)

- ・UBCの売上寄与に加え、全般的に需要増加

営業利益増減分析

- 営業利益は前期比 +1,503百万円
- 実質増収効果 +3,006百万円、売上原価率の悪化▲866百万円
- UBC連結化、人員増強、新基幹システム費用増により、販管費▲1,253百万円



- 社債償還等により、現預金は前期末比 2,136百万円減少の一方、有利子負債 5,372百万円減少
- 純利益計上、保有株式の時価評価改善等により純資産が増加
自己資本比率は前期末比 0.9ポイント上昇

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	増減額
資産合計	99,627	99,836	208
現金および預金	20,240	18,104	-2,136
たな卸資産	25,916	25,543	-373
有形固定資産	20,872	20,313	-558
負債合計	41,021	40,170	-851
有利子負債	26,667	21,295	-5,372
純資産合計	58,605	59,666	1,060
負債純資産合計	99,627	99,836	208
自己資本比率	58.4%	59.3%	

- 営業CFは、純利益計上等により 6,043百万円を計上
- フリーCFは、営業CF増加が寄与し、4,663百万円のプラス
- 設備投資は、維持更新・本社建替関連投資を中心に 2,535百万円

(百万円)

	2016年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,981	6,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,376	-1,379
フリーキャッシュ・フロー	-394	4,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,126	-6,696
現金および現金同等物の増減額	6,653	-2,020
現金および現金同等物の残高	20,040	18,019
設備投資	2,627	2,535
減価償却費	2,596	3,094
有利子負債	26,667	21,295

**2018年度（2019年3月期）
業績予想**

- 販売戦略に対応した生産能力の確立
- 適正利益を意識した原価低減と販売価格設定
- 新基幹システムの活用による業務改革
- UBCグループとのシナジー効果実現

連結業績見通し（2018年度）

- エレクトロニクス産業や機械産業を中心とする旺盛な設備投資需要が継続し、売上高は前期比 10.5%増
- 増収および原価低減効果等により、営業利益は55億円を予想

(百万円)

	2017年度	2018年度 (予想)	増減率 (%)
売上高	55,228	61,000	10.5
(%)	(28.7)	(31.6)	
売上総利益	15,826	19,300	21.9
販売費及び一般管理費	13,177	13,800	4.7
(%)	(4.8)	(9.0)	
営業利益	2,649	5,500	107.6
(%)	(4.3)	(8.9)	
経常利益	2,397	5,400	125.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,678	3,800	126.4
USD	110.85	106.00	-
EURO	129.70	128.00	-
元	16.75	16.00	-
年間配当金	13.0円	15.0円	-
配当性向	55.7%	28.2%	-

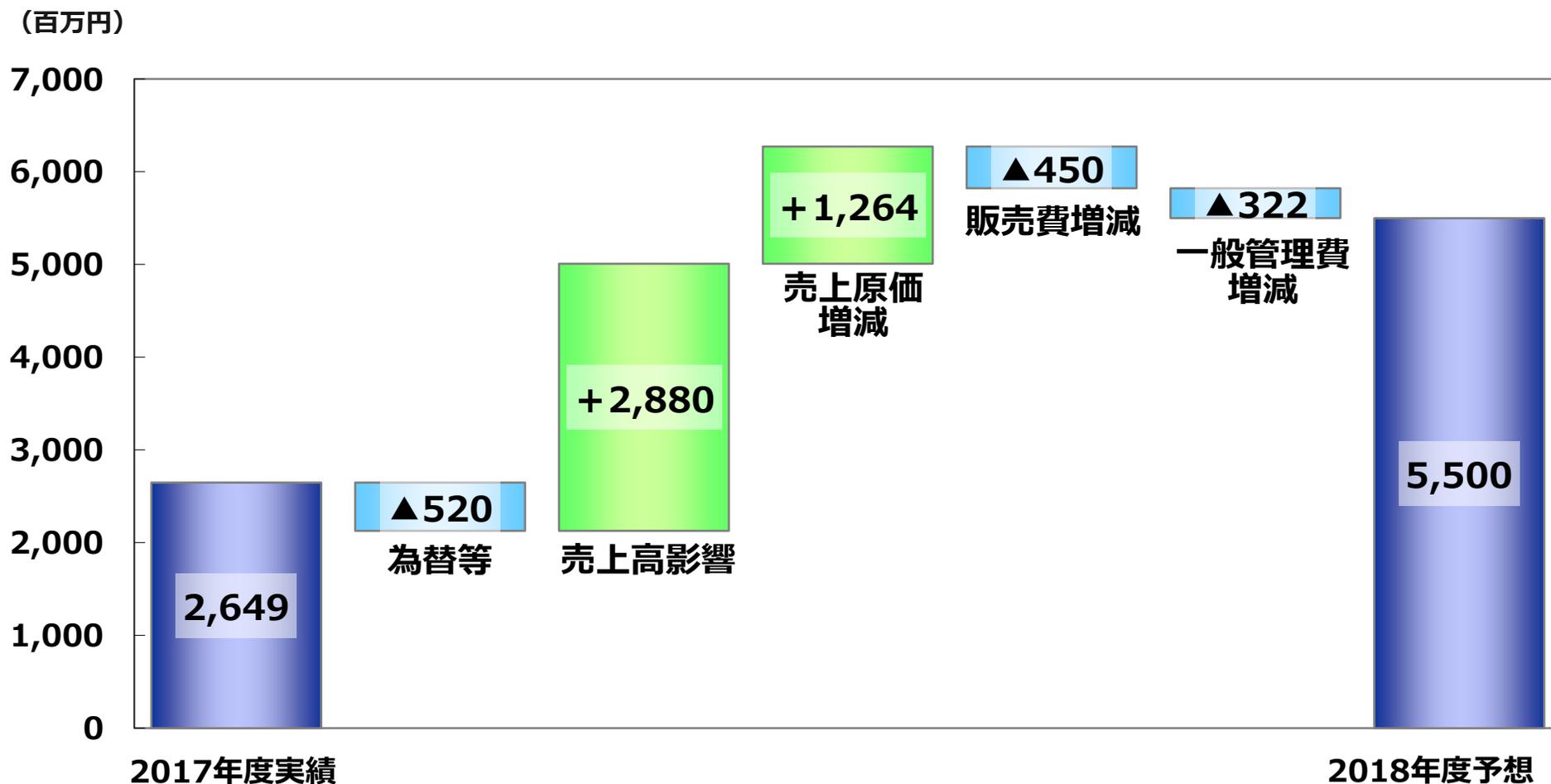
- 【日本】 エレクトロニクス・工作機械関連を中心に設備需要は堅調
- 【米州】 米国需要は堅調維持。各国代理店との連携強化に注力
- 【欧州】 欧州市場は回復基調。エレクトロニクス・工作機械関連は堅調
- 【アジア他】 中国景気の持ち直し継続。U B C事業強化で市場シェア拡大

(百万円)

	日本	構成比	米州	構成比	欧州	構成比	アジア他	構成比	合計
売上高 (伸び率)	32,500	53.2	7,800	12.8	5,900	9.7	14,800	24.3	61,000
	(8.1%)		(9.7%)		(12.1%)		(15.6%)		(10.5%)

営業利益増減分析（予想）

- 営業利益は前期比 +2,850百万円、実質増収効果 +2,880百万円
- 原価改善効果による売上原価の改善 +1,264百万円
- 人員増強、増収に伴う費用増により、販管費▲772百万円



【参考資料】
決算財務データ

(百万円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	35,962	39,259	44,972	43,664	44,130	55,228
(月平均売上高)	(2,996)	(3,271)	(3,747)	(3,638)	(3,677)	(4,602)
売上原価	26,255	30,139	30,867	29,288	31,206	39,401
(%)	(27.0)	(23.2)	(31.4)	(32.9)	(29.3)	(28.7)
売上総利益	9,707	9,120	14,104	14,376	12,924	15,826
販売費及び一般管理費	8,521	9,372	10,227	11,357	11,778	13,177
(%)	(3.3)	(-0.6)	(8.6)	(6.9)	(2.6)	(4.8)
営業利益	1,185	-251	3,877	3,018	1,145	2,649
営業外損益	280	1,109	914	-261	-240	-251
(%)	(4.1)	(2.2)	(10.7)	(6.3)	(2.1)	(4.3)
経常利益	1,465	857	4,792	2,756	905	2,397
特別損益	-1,245	-152	133	-2	-	92
(%)	(0.6)	(1.8)	(11.0)	(6.3)	(2.1)	(4.5)
税金等調整前当期純利益	219	704	4,925	2,754	905	2,489
法人税等	344	135	1,934	1,181	1,184	815
(%)	(-0.3)	(1.4)	(6.7)	(3.6)	(-0.6)	(3.0)
当期純利益	-124	568	2,990	1,572	-278	1,674
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	24	2	12	-4
(%)	(-0.3)	(1.4)	(6.6)	(3.6)	(-0.7)	(3.0)
親会社株主に帰属する当期純利益	-124	568	2,966	1,569	-291	1,678

※伸び率(通期は前期と半期は前半期と比較し、四半期は直近の前四半期と比較)

売上高	-15.4	9.2	14.5	-2.9	1.1	25.1
営業利益	-61.2	-	-	-22.2	-62.0	131.2
経常利益	-48.7	-41.5	459.1	-42.5	-67.2	164.7
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	421.5	-47.1	-	-

USD	83.10	100.24	109.93	120.14	108.38	110.85
EURO	107.14	134.37	138.77	132.58	118.79	129.70
RMB	13.20	16.41	17.74	18.85	16.11	16.75

連結貸借対照表

(百万円)

区分	2013年3月末	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	前期末比	
							増減額	増減率(%)
現金および預金	10,095	14,748	18,871	13,933	20,240	18,104	-2,136	-10.6
受取手形および売掛金	8,696	9,577	10,839	10,240	13,113	16,373	3,260	24.9
たな卸資産	34,277	29,580	27,851	28,386	25,916	25,543	-373	-1.4
その他	3,083	3,966	4,489	3,675	3,358	2,963	-395	-11.8
流動資産合計	56,151	57,873	62,052	56,236	62,629	62,984	355	0.6
建物および構築物	5,401	5,124	5,026	5,553	5,691	5,348	-343	-6.0
機械装置および運搬具	9,451	9,309	8,850	10,566	10,548	9,700	-847	-8.0
その他	3,976	4,267	4,420	4,624	4,632	5,265	632	13.6
有形固定資産合計	18,829	18,701	18,297	20,744	20,872	20,313	-558	-2.7
無形固定資産合計	396	609	1,320	1,974	3,374	2,956	-418	-12.4
投資その他の資産合計	8,965	9,706	11,740	10,242	12,751	13,582	830	6.5
資産合計	84,343	86,891	93,411	89,197	99,627	99,836	208	0.2
支払手形および買掛金	4,487	5,913	7,368	6,551	8,143	10,939	2,795	34.3
短期借入金（社債等含む）	3,556	3,459	3,732	7,875	8,534	2,778	-5,755	-67.4
その他	2,771	3,634	4,797	5,300	4,182	5,859	1,676	40.1
流動負債合計	10,815	13,007	15,898	19,728	20,861	19,577	-1,283	-6.2
社債等	10,000	10,000	10,000	5,000	10,000	10,000	-	-
長期借入金	9,179	6,319	4,915	5,114	8,133	8,516	383	4.7
その他	1,181	1,442	1,497	1,297	2,027	2,075	48	2.4
固定負債合計	20,360	17,762	16,412	11,412	20,160	20,592	432	2.1
負債合計	31,176	30,770	32,311	31,141	41,021	40,170	-851	-2.1
株主資本	53,911	53,874	56,125	55,833	54,420	54,795	374	0.7
その他の包括利益累計額	-744	2,246	4,937	2,169	3,795	4,422	626	16.5
新株予約権	-	-	-	18	30	76	46	154
非支配株主持分	-	-	37	35	359	372	12	3.6
純資産合計	53,167	56,121	61,099	58,056	58,605	59,666	1,060	1.8
負債純資産合計	84,343	86,891	93,411	89,197	99,627	99,836	208	0.2
自己資本比率	63.0%	64.6%	65.4%	65.0%	58.4%	59.3%	-	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
税金等調整前当期純利益	4,006	2,936	219	704	4,925	2,754	905	2,489
減価償却費	2,457	3,090	3,048	2,636	2,584	2,272	2,596	3,094
売上債権の増減額（-は増加）	-3,632	1,283	916	-565	-1,118	735	-2,264	-3,196
たな卸資産の増減額（-は増加）	-1,223	-8,741	1,823	5,909	2,216	-864	2,984	410
その他	5,165	-955	-6,360	366	-917	-2,375	759	3,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,773	-2,385	-352	9,051	7,690	2,521	4,981	6,043
有形固定資産の取得による支出	-1,405	-8,428	-2,691	-1,170	-1,232	-3,881	-3,756	-1,539
その他	1,267	-617	-77	-424	-1,211	-1,026	-1,619	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	-137	-9,046	-2,768	-1,595	-2,443	-4,908	-5,376	-1,379
借入純増減額（-は減少）	-94	222	-1,385	-2,956	-1,143	-592	3,279	-368
社債等の発行による収入	-	5,000	5,000	-	-	-	10,000	-
社債等の償還による支出	-	-	-4,000	-	-	-	-4,999	-5,000
配当金支払他	-556	-882	-1,176	-605	-712	-1,351	-1,153	-1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	-650	4,340	-1,561	-3,562	-1,856	-1,944	7,126	-6,696
現金および現金同等物に係る換算差額	-227	-38	-57	429	356	-80	-78	11
現金および現金同等物の増減額	5,758	-7,130	-4,740	4,323	3,747	-4,410	6,653	-2,020
現金および現金同等物の期首残高	16,079	21,837	14,707	9,967	14,290	17,797	13,386	20,040
現金および現金同等物の期末残高	21,837	14,707	9,967	14,290	18,038	13,386	20,040	18,019

(注) 2015年度の「現金および現金同等物の期首残高」には、「連結子会社の決算期変更に伴う現金および現金同等物の増減額」を含めております。

連結たな卸資産推移

(百万円)

区分	2011年 3月末	2012年 3月末		2013年 3月末		2014年 3月末		2015年 3月末		2016年 3月末		2017年 3月末		2018年 3月末	
	(A)	(B)	B - A	(C)	C - B	(D)	D - C	(E)	E - D	(F)	F - E	(G)	G - F	(H)	H - G
完成品・半製品															
軸受等	11,664	17,133	5,468	15,255	9,786	13,685	-1,570	12,726	-958	13,444	717	12,795	-648	11,223	-1,572
諸機械部品	364	495	131	358	227	342	-15	384	41	370	-14	390	20	510	119
小計	12,028	17,628	5,599	15,614	10,014	14,028	-1,585	13,111	-917	13,814	702	13,186	-627	11,734	-1,452
仕掛品	8,875	10,368	1,492	10,672	9,179	9,613	-1,058	9,327	-286	9,013	-313	7,892	-1,121	8,713	821
原材料	6,154	7,522	1,367	7,990	6,623	5,938	-2,052	5,413	-525	5,558	145	4,837	-721	5,095	257
合計	27,059	35,519	8,460	34,277	25,817	29,580	-4,696	27,851	-1,728	28,386	535	25,916	-2,469	25,543	-373

連結設備投資等推移



(百万円)

区分	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度(予)
・設備投資額	2,562	8,501	2,028	2,127	2,427	6,150	2,627	2,535	5,800
・減価償却費									
有形固定資産	2,403	3,057	3,019	2,602	2,534	2,216	2,546	2,654	2,910
無形固定資産	53	33	29	33	50	56	50	439	490
(長期前払費用を含む)									
合 計	2,457	3,090	3,048	2,636	2,584	2,272	2,596	3,094	3,400

連結従業員数推移



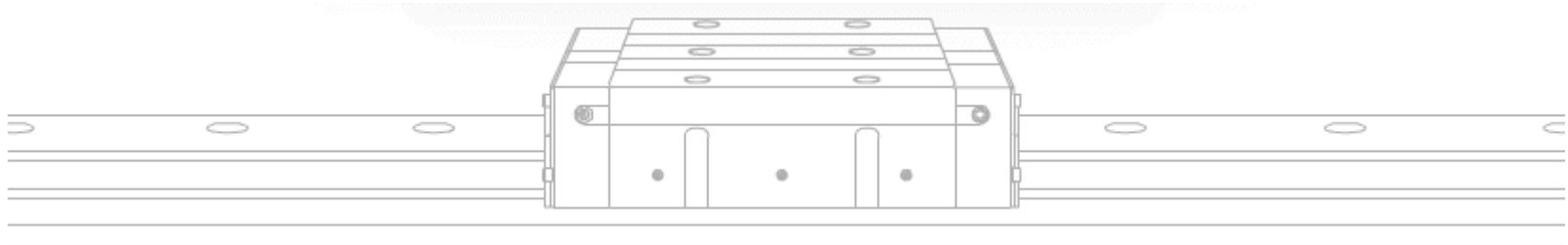
(人)

区分	2011年 3月末	2012年 3月末		2013年 3月末		2014年 3月末		2015年 3月末		2016年 3月末		2017年 3月末		2018年 3月末	
	(A)	(B)	B - A	(C)	C - B	(D)	D - C	(E)	E - D	(F)	F - E	(G)	G - F	(H)	H - G
従業員 (単独)	1,160 (781)	1,251 (809)	91 (28)	1,275 (790)	24 (-19)	1,451 (797)	176 (7)	1,750 (813)	299 (16)	1,750 (859)	- (46)	1,919 (887)	169 (28)	2,232 (934)	313 (47)
外部社員 (内 生産部門)	603 (545)	373 (308)	-230 (-237)	293 (229)	-80 (-79)	288 (223)	-5 (-6)	393 (325)	105 (102)	416 (346)	23 (21)	460 (388)	44 (42)	732 (661)	272 (273)

中期経営計画 2020

CHANGE & CHALLENGE ~ *Next Stage*

ACCOMPLISH



日本トムソン株式会社

2018年5月18日

IKO

目次

第1部

- 2 日本トムソンとは
- 3 日本トムソンの経営理念
- 4 日本トムソンが目指す姿

第2部

- 5 前中期経営計画の振り返り
- 6 日本トムソンを取り巻く環境
- 7 中期経営計画2020
- 8 中期経営計画2020の位置づけ
- 9 中期経営計画2020の基本戦略
- 10 基本戦略「攻」
- 11 基本戦略「創」
- 12 基本戦略「守」
- 13 中期経営計画2020の推進体制

日本トムソンとは

日本トムソンは 1950 年に設立。革新的で「Innovation」、高度な技術に立脚し「Know-how」、創造性に富む「Originality」という意味を含めた IKO ブランドを掲げ、グローバルに事業を展開しています。国内で初めてニードルベアリングを自社開発した高い技術力を礎に、こだわりをもった独自の IKO テクノロジーを駆使し、高品質・高性能かつ豊富な製品群で、多様化するニーズに応えています。

IKO テクノロジーが生み出す高品質・高性能な製品群



ニードルベアリング

転動体にニードル(針)状の細いローラを組み込んだ回転運動用のベアリング。コンパクト化に貢献する機械要素部品として、自動車やオートバイ、印刷機械、産業用ロボット、建設機械などに搭載され、あらゆる産業を支えています。



直動シリーズ

直線運動の摩擦を低減させる、機械装置の位置決め機構に欠かせない機械要素部品。多彩な製品をラインナップし、最先端の半導体製造装置や大型の工作機械、建設機械など、幅広い分野で採用されています。



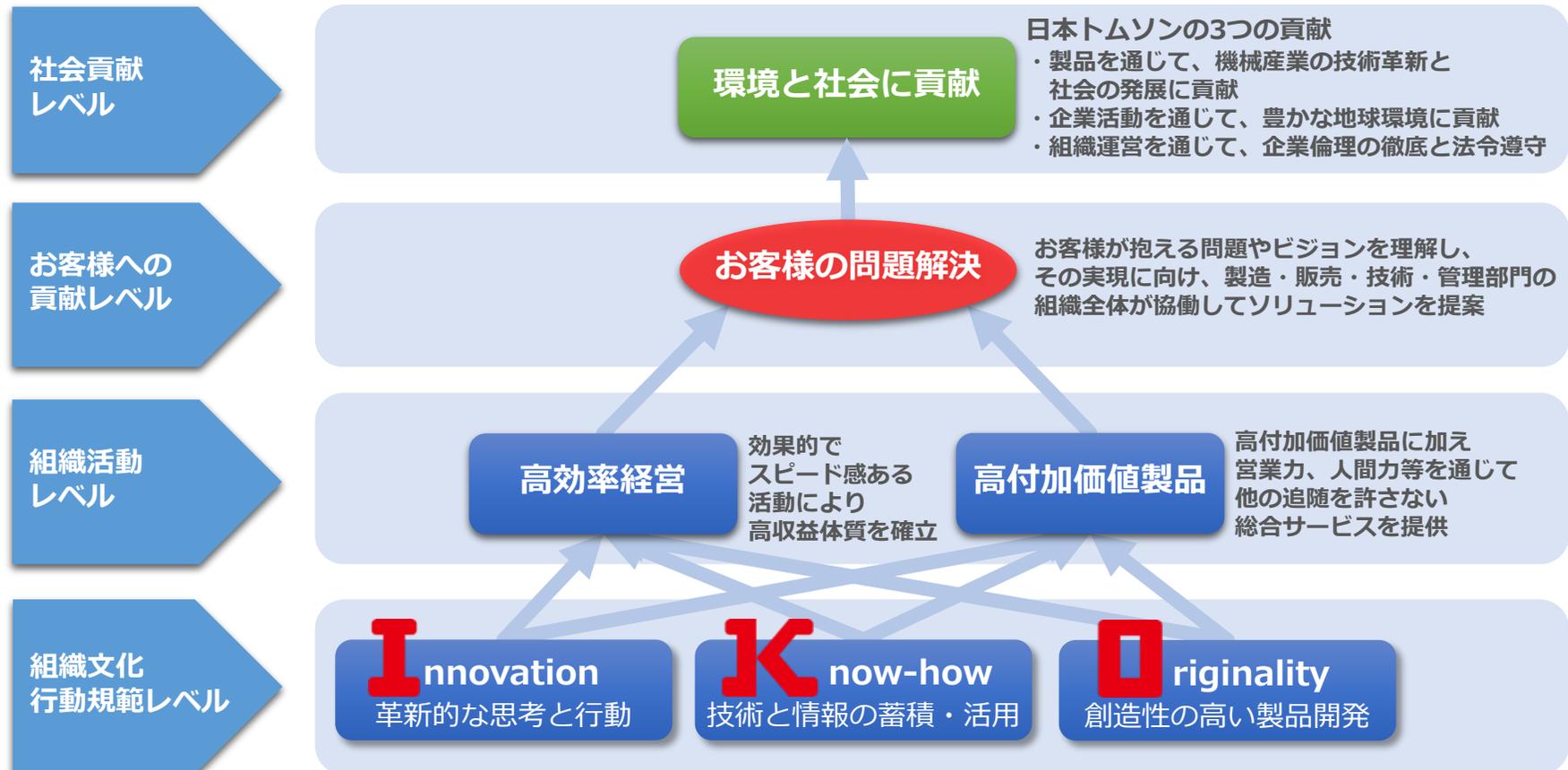
メカトロシリーズ

精密加工技術とエレクトロニクスの融合により生まれた製品。半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置、各種精密機器などの位置決め機構として、設計・組立工数などの削減に貢献しています。

日本トムソンの 経営理念

社会に貢献する「技術開発型企业」

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企业を目指します。



日本トムソンが目指す姿

ステークホルダー目線で考えて行動する



前中期経営計画の振り返り

“攻めの経営への転換”を図り戦略基盤を強化

前中計の目標値

売上高: 600億円 営業利益: 70億円以上 ROE: 7%以上

強化した戦略的プラットフォーム



中国のベアリングメーカー
「UBCグループ」を子会社化



「IKOトムソンベトナム」をはじめ、国内外の生産拠点で生産強化



統合基幹業務システムを導入



海外現地法人を設立し
販売拠点を拡充

結果

売上高: 552億円 営業利益: 26億円 ROE: 2.9%

売上高は過去最高を更新も収益に課題を残す

新中計への課題

ターゲットの明確化

社内推進力の強化

収益管理の徹底

日本トムソンを取り巻く環境

IoTやAI等の技術革新で機械要素部品の需要は拡大



半導体業界

IoT・AI時代に欠かせない半導体。需要は今後も拡大する見込み。



ロボット業界

FA（ファクトリーオートメーション）化への流れはさらに加速。



工作機械

産業構造の変革の波を受け、設備投資意欲はより活発に。

IKO



医療機器

高齢化や健康寿命への意識の高まりを背景に需要が拡大。



輸送用機器

新興国を中心とする市場拡大とEV化、AI等の新技術への転換。

etc.

アフターマーケットを含む
成長業種に密着した事業を展開

中期経営計画2020

集中化・効率化×グローバル化で高収益体質を確立

CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage

ACCOMPLISH

(成し遂げる)

中期経営計画2020の数値目標

売上高 700 億円以上

営業利益 80 億円以上

ROE 8%以上

達成するためのグループ戦略の方向性

集中化 / 効率化

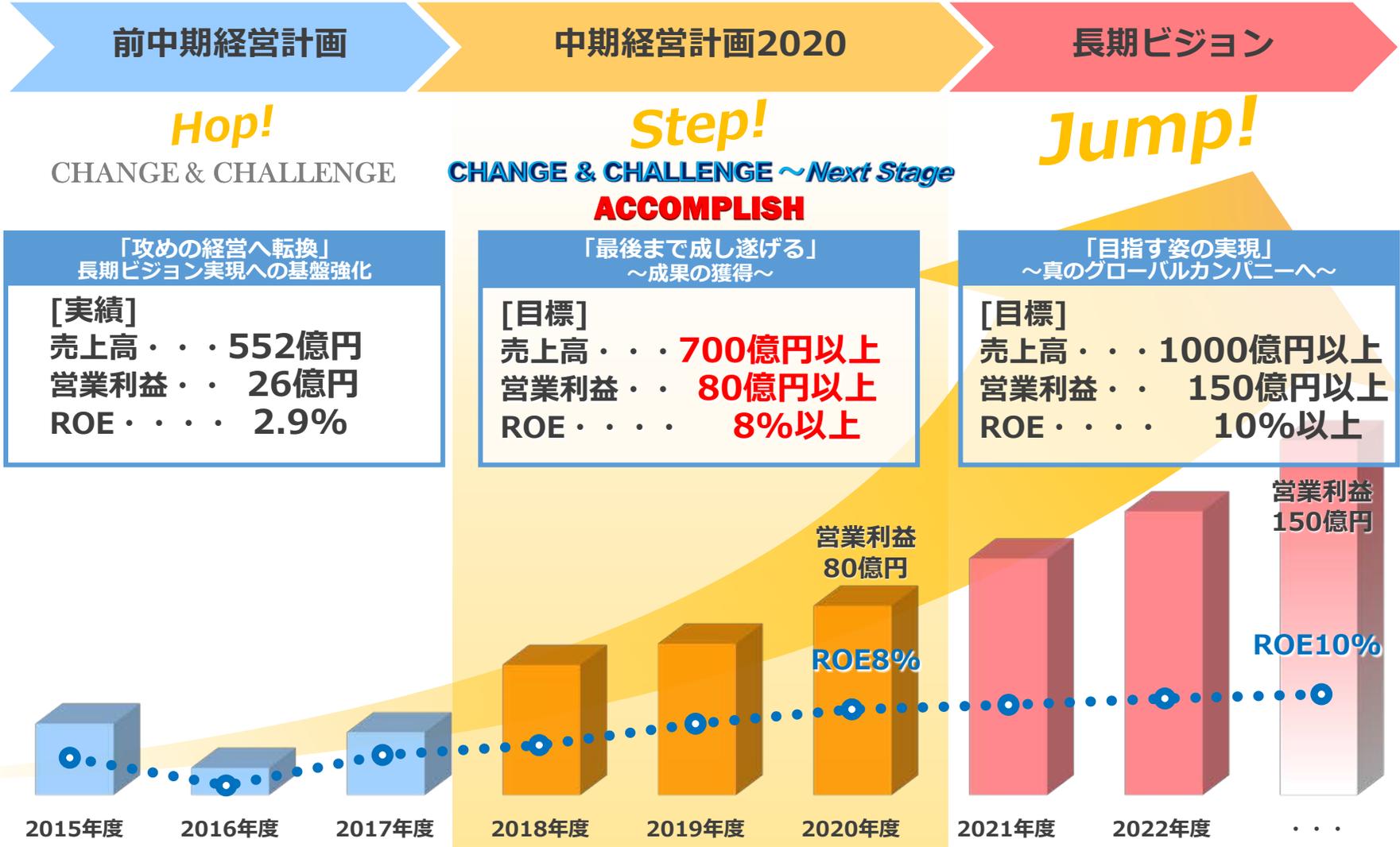


グローバル化

- 成長、収益性の高い領域へ経営資源(ヒト・モノ・カネ)を集中投入
- 業務への取り組み方を見直すことにより一人あたりの生産性を徹底追及

中期経営計画2020の位置づけ

新中計は“これまでの成果を確実に得る”将来への重要なSTEP



中期経営計画2020の基本戦略

収益構造を強化し持続的な成長を実現

環境・社会・ガバナンス

基本戦略の全従業員への浸透

攻める

生産能力の増強

営業戦略の明確化

M&A
アライアンスの推進

創る

新技術領域開発

新システムを活用
した経営戦略

人事制度の改革

守る

高品質かつ
高性能な製品

強固な財務体質

リスク管理の強化

クロス・ファンクショナル・チームによる推進強化

基本戦略「攻」

生産改革×集中戦略×外部活用で利益を最大化

生産能力の増強

- ・ 国内拠点のさらなる高効率化推進
- ・ 海外拠点の能力強化と品目拡大
- ・ 土岐メカトロセンターの活用

営業戦略の明確化

- ・ 成長、収益性の高いマーケットに集中
- ・ 適正利益を考慮した販売価格設定
- ・ ウェブ等を活用した発信力の強化

外部活用の推進

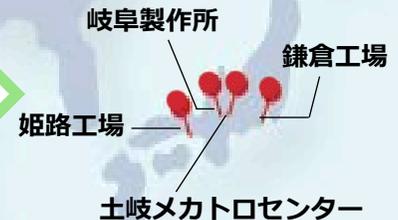
- ・ M&Aによる事業拡大の検討
- ・ アライアンスによる協力体制の強化

3カ年
設備投資総額
150億円

IKOトムソンベトナム



UBC蘇州



日本トムソンの
生産拠点

基本戦略「創」

新製品×システム活用×人事戦略で新たな価値を創造

新領域開発

- ・メカトロ製品等によるユニット化推進
- ・産学官のオープンイノベーション

新システム活用

- ・原価分析強化による原価低減推進
- ・製品別採算管理による営業戦略
- ・データ蓄積による経営課題の見える化
- ・製販連携による適正在庫の維持

人事制度改革

- ・人事評価体系の見直し
- ・教育体系の整備と人材育成の強化

基本戦略「守」

品質と信頼性を維持するための体制強化

高品質かつ
高性能な製品

- ・グローバル品質保証体制の強化
- ・世界に向けたブランドカ（信用・信頼）向上

強固な
財務体質

- ・収益管理の仕組み確立
- ・財務の堅実性維持

リスク管理
の強化

- ・グローバルでのガバナンス強化
（リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティ）
- ・グローバルBCP体制の構築

中期経営計画2020の推進体制

生・販・技・管の部門横断チームによる全体最適の推進

中期経営計画2020基本戦略

部門単独では解決が困難な様々な課題を抽出

中計重点施策に設定

生産部門

営業部門

技術部門

管理部門

クロス・ファンクショナル・チーム

ミドル
リーダー



部門を超える重点課題に全社の知恵を結集し全体最適を推進

解決力と推進力を強化し **ACCOMPLISH** につなげます

IRに関するお問い合わせ

日本トムソン株式会社 経営企画部

TEL : 03-3448-5868
E-mail : ir_information@ikonet.co.jp
HP : <http://www.ikont.co.jp>

本資料には、業績見通し等を記載しておりますが、
当資料の作成時点の経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。
従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おき下さい。